

メキシコ -政策金利据え置きも、明るい兆し-

<政策金利据え置き>

メキシコ中央銀行は25日、政策金利を3.5%に据え置きました。

声明文では第1四半期のメキシコ景気は予想より低かったが、前回の会合時よりも輸出の増加や公共投資の拡大など景気の先行きに対して明るい兆しが出始めていると指摘しています。また、インフレ率は1月に実施された増税による物価押し上げの影響は見られず、2、3月と2カ月連続で下落し政策目標範囲に戻りました。この結果を踏まえて今年末のインフレ率の見通しは政策目標の上限である4%を下回る水準に引き下げられています。

景気回復が緩やかなこと、長期インフレ率が安定していることなどを考慮すると、政策金利はしばらく据え置きが続くと考えられます。

<メキシコペソはしっかりとした推移>

今年に入ってアルゼンチンペソの急落に端を発した新興国不安の拡大や、ロシアによるクリミア併合などから世界的にリスク回避的な動きが進んだ時期もありましたが、メキシコペソは信用力の高さなどを背景にしっかりとした推移となっています。

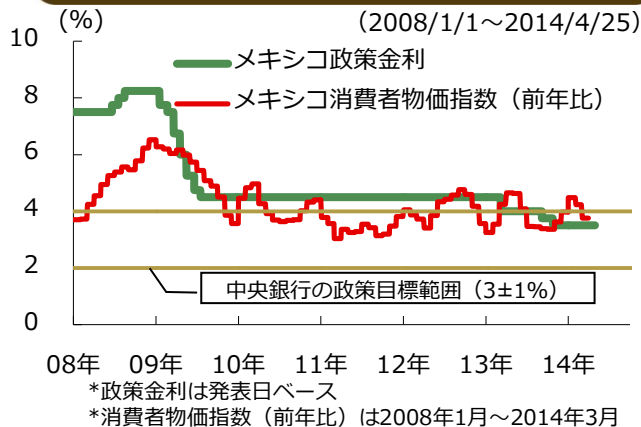
25日の海外終値は1米ドル=13.13ペソ、1ペソ=7.78円となっています。

<為替見通し>

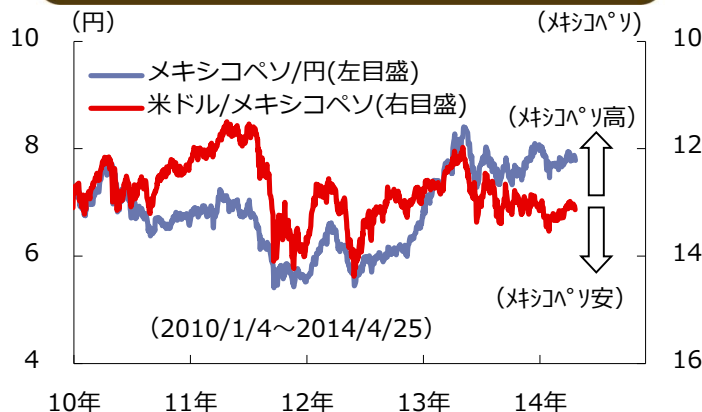
メキシコの景気は前述したように期待値を下回っているものの、明るい兆しが見え始めています。製造業を中心にメキシコ企業の景況感も回復傾向にあります。また、昨年可決したエネルギー改革法案の付随法案の審議が進行中です。引き続き、メキシコの構造改革への期待感や信用力の高さなどを背景として、メキシコペソは新興国通貨の中で優位性を保つと予想します。

また、日本銀行の金融緩和姿勢を背景として円安が進みやすい状況が続くことが見込まれるため、メキシコペソは対円で底堅い動きとなる見込みです。

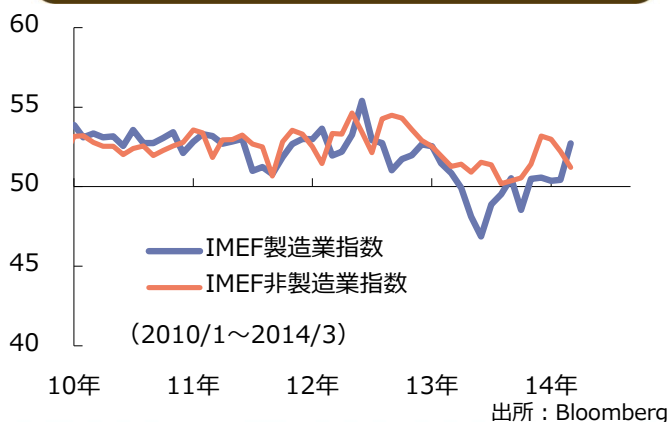
<インフレ指標と政策金利の推移>



<メキシコペソ為替の推移>



<メキシコの景況感指数>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会